

やなぎだ昌孝

市政報告

日本維新の会奈良市議団 所属

2022年 春号 vol.001

<https://m-yanagida.com>



奈良市議会の柳田昌孝は、昨夏の市議選で初当選をさせていただき、市議会9月定例会の一般質問、所属する会派「日本維新の会奈良市議団」を代表して12月定例会の代表質問に登壇し、歴史と文化資源を活かしたまちづくりや住みよい街の創造、七条地区に建設が計画されているグリーンセンターなど、多岐にわたる市政の課題について質問、提言・提案を行ってきました。市民の皆さまに私の議会活動をご報告いたします。

西ノ京地域 「利便性と歴史文化の景観両立を」

市議会
12月定例会

市、一部用途地域変更の考え



近鉄西ノ京駅からのバス通りは舗装が荒れていたため本年度に、地図の赤線部分の工事を行いました。また地図の黄色線部分についても、早ければ来年度に舗装工事を行う予定になっています。今後も、狭く交通量が多いこの道路の改善と改修を実現するため、市に対して要望、提案をしております。

会派を代表した代表質問に登壇し、地元、西ノ京地区のまちづくりについて、市の考えをたずねました。世界遺産に指定されている歴史的建造物の保存に注力していくのはもちろん、その一方で周辺住民の安全や快適な暮らし、道路交通の悪さ、土地利用の厳しい規制など、地域への負担は大きいと私は指摘。

質問では、景観と地域の利便性の両立を図っている京都市八坂神社前の事例を取り上げつつ、歴史保全と地域の利便性の両立のため、用途地域の変更など、市の規制緩和が必要ではないかと提案し、市の考えを問いました。市からは、西ノ京駅周辺の道路事情

については、十分認識をし、各所で道路の整備に取り組んでいる＝**地図参照**＝との答弁があり、駅周辺の整備に併せて、景観の保全に配慮した上で一部用途地域などの見直しを行い、生活の利便性や地域交流の促進を図っていくと考えを明らかにされました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

総合計画策定にSDGsの理念反映を

国連の2030年までに達成すべき目標「SDGs」について市がどのような取り組みを進めているのかを問いました。また市の将来ビジョンを描く「総合計画」にSDGsの理念を取り入れて策定していくことを提唱しました。

市からは「JR新駅周辺や新グリーンセンター周辺のまちづくりにおいても、SDGsの理念に沿って取り組むことで、行政や民間事業者、研究機関、地域住民など異なるステークホルダー間で課題解決に向けた共通認識を持つことが可能になり、連携協力の幅も広がる。総合計画とSDGsを一体的に推進していきたい」との答弁がありました。

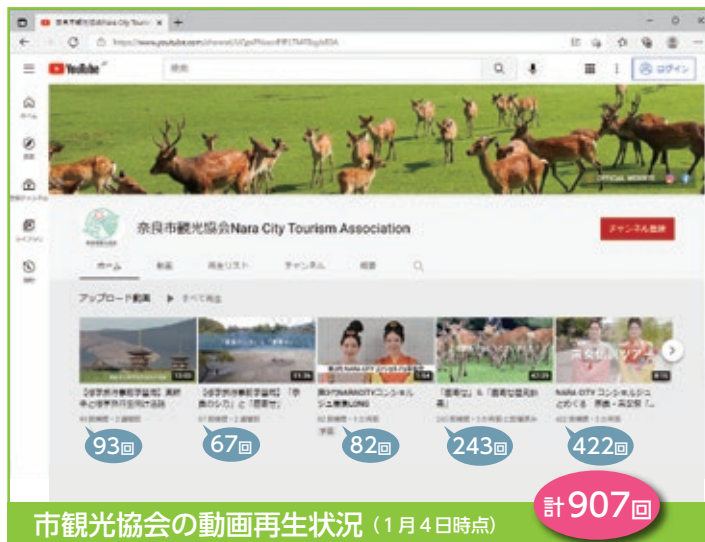
私は、令和4年度の予算編成においても「誰一人取り残さない」というSDGsの考えの下、奈良市がその実現に向けて臨むよう要望しました。

市の観光資源や体験型観光紹介動画 再生数増へ、さらなるPRの必要性指摘

市観光協会は YouTube で市内の魅力や観光資源、体験型観光を紹介する動画コンテンツ＝**写真**＝を発信しています。しかしながら再生回数は「多い」とは言えず、さらなるPRが必要と指摘。コロナ禍でのオンライン観光など、市の観光ビジョンを問いました。

市は、「コロナ禍の来訪は難しいが、オンラインツアーや伝統行事のライブ配信など、家にいながらも奈良観光を楽しんでいただき、奈良への来訪意欲を高める取り組みを行っている」と答弁。また指摘したコンテンツ

については、SNSを活用してより広く、細やかな情報発信を観光協会と共に進め、誘客につなげると説明がありました。



市議会
9月定例会

七条地区の整備、まちづくり協議会設立を提案 市「地域と話し合いの場をつくる」

市が七条地区＝写真＝に建設を計画しているクリーンセンター（ごみ焼却場）の進め方や、現地建て替えの考えはもうないのかなど、一般質問に登壇して仲川げん市長の考えをたどりました。

昨年、市の老朽化が進んだクリーンセンターでは不具合が発生する事故があり、早期建設については、全市的に望まれていると考えられますが、現地建て替えの考えはあるかを問いました。

仲川市長は「人口重心、平坦地、幹線道路の接道状況などを総合的に考慮した結果、七条地区に絞り込み、地元自治会などとの意見交換会を行っている状況。現地での建て替えを実現するには、環境清美工場周辺住民との間で締結した移転を趣旨とした公害調停が大きなハードル。解除

を含めた見直しは、原則として申請人3542人全ての方の同意が必要で現実的ではないと考えている」と答弁されました。

私は、七条地区を最終候補地と考えているのかと確認すると、仲川市長は「この地が適地」とされました。七条地区での移転計画を進めるのであれば、インフラ整備や周辺地域の活性化策について市内の連携を進め、まちづくりの観点で取り組む必要があると指摘しました。

これについて仲川市長は「議員ご指摘のとおり、まちづくりについては、市役所全体で連携を進めていくことが必要」との認識を示されました。私は、周辺整備を実現させていくには、まちづくり協議会のような場を立ち上げ、地域と一緒に考えていくことが必要と提案。



移転新築が計画されている現在のクリーンセンター

この提案について仲川市長は「地域の皆さまと一緒に新しいまちづくりを考えていくことが重要であり、その協議、調整の場として『まちづくり協議会』の設立は必要と考えている。今後は地域の皆さまとこれについても話し合っていきたい」と答弁されました。

私は、七条地区への建設に対しては不安を感じている住民がおられることも十分に認識し、関係各課と早急な調整の上、周辺の住民の皆さまに対し、慎重かつ丁寧な対応を進めていくことを強く要望しました。



総合計画で人口減少に歯止めを

私は市議会の委員会「総務委員会」の委員を務めています。ここでは令和4年度から同13年度の市の10年をデザインする「第5次総合計画」の策定について議論しています。この総合計画で定めた目標や将来の市の姿に基づき、各年度の予算編成が行われていきます。

第4次総合計画では、市内人口の目標値を定めていましたが、第5次総合計画では人口目標の記載がありません。これについての真意を質問し、人口減少時代の中、総合計画を推進して減少を食い止める必要があるのではないかと指摘しました。

市は「第4次は、魅力あるまちとして持続的に成長していくために人口維持を目標としたが、第5次は市に関わる一人一人が『自分ごと』(自分のこと)としてまちづくりに携わり、まちをつくっていくことを目標にしている。そのため人口の目標は設定していない」と説明がありました。

人口減少を食い止める諸施策に対し、積極的かつ効果的に取り組み、総合計画を推進していくよう求めました。

この他、総合計画の市民周知についても積極的に行うことを求めました。

市議会11月臨時議会

■臨時議会で債権放棄案には反対

市が新斎苑の用地を、当時の土地鑑定価格の3倍で購入したのは違法として、仲川市長や元地権者への損害賠償を求めた市民団体の訴訟は市の敗訴が決まりました。

仲川市長と元地権者2人は市に対して損害賠償1億1640

万円を連帯して支払うことになりましたが、市は市長への損害賠償請求権のみを放棄する議案を臨時議会に提案。私をはじめ日本維新の会奈良市議団は「司法判断を重んじるべき」との観点を軸に反対し、賛成6人、反対32人の賛成少数で否決されました。

市議会12月定例会

■リニア新駅を奈良市へ

市が誘致に力を入れているリニア中央新幹線新駅の現状について質問しました。私は、これからの奈良県、奈良市の発展には新駅の市内誘致は不可欠と訴え、さらなる誘致の推進を求めました。

■子育ての孤立を防ぐ整備

子育ての環境づくりについて質問しました。コロナ禍で公共施設の使用が制限されるなど、子育て世帯の孤立を防ぐため、デジタル技術を活用したオンライン交流などの工夫を求めました。また現在、奈良市に21カ所ある「子ども食堂」への支援やフードバンク事業の充実について、市の考えをたどりました。

■看護師の人材確保へ努力

奈良市立の学校や園では、医

療的ケアを受けることが不可欠な子どもが小学校2、子ども園3、幼稚園1の計6カ所に通っておられます。市はそれぞれに看護師を配置していますが、今後の看護師確保は難しくなることが予測されており、市に対しては処遇改善など看護師確保へ努めるよう求めました。

■コロナの次波に備え万全を

新型コロナウイルスに感染し自宅療養中のバックアップ体制の不十分さを指摘する声があることを取り上げ、今後のコロナ感染状況の悪化を想定し、備蓄食料の確保や、療養決定後の速やかな支援、医療従事者の負担を軽減する働き方の改善や保障などを求め、次の波への対策を万全にするよう要望しました。